

令和2年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

国立高等専門学校機構 令和2年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和2年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和2年度 実績報告
<p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成31年3月29日付け30受文科政第132号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、令和2年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。</p>		
<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1.1 教育に関する事項</p>		
<p>(1) 入学者の確保 ①-1 入学希望者を対象としたホームページコンテンツの充実や、全日本中学校長会、地域における中学校長会等への広報活動を行い、国立高等専門学校の特徴や魅力を発信する。 また、中学生及びその保護者等を対象に国公私立の高等専門学校が連携して合同説明会を開催することにより、組織的、戦略的な広報活動を行い入学者の確保に取り組む。</p>	<p>(1) 入学者の確保 ①インターネット・WEBサイトを活用して、中学生や保護者にとって、魅力ある北九州高専をPRする。 ②本校のWebサイトについて、より見やすいサイトにするためにデザインの見直し等を検討する。 ③中学生、保護者、中学校教員、学習塾講師を対象にした学校説明会、中学校訪問、夏季と秋季のオープンキャンパスを継続して実施し、本校の特徴や強み等の広報活動を行い、入学者確保に取り組む。 ④中学生数が増加傾向にある地域のイオンモールにおいて小中学生向け学校説明会を実施する。 ⑤福岡市内で開催される福岡3高専合同説明会へ参加し、中学生、保護者へ本校及び高専の概要説明、ブースでの個別相談、説明等を行い、3高専が連携して入学者確保に取り組む。</p>	<p>①4月から3月末までに、HP記事の更新を活発に行った(54記事)。記事の内容を外部掲示板やモノレール駅へ掲示することも積極的に行った(21記事)。 ②本校Webサイトのデザインの見直しについては、企画も含め外注することを考慮して、10月までに業者と打ち合わせを実施し、見積もりをとった。その後、広報室専門委員会にて、Webサイトのデザインの見直しが必要であることを確認し、令和3年度予算でWebサイト見直しを実施することにした。 ②令和2年度に学生募集室を発足させ、入試広報であるオープンキャンパスについても検討し、Webオープンキャンパス用のコンテンツを作成した。 ③地域の中学校教員、学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、夏と秋のオープンキャンパスを継続して実施した。 ・夏季Webオープンキャンパスを8月23日に開催。コロナウイルス感染の状況を考慮し、オンライン開催とした。 ・秋季オープンキャンパスを10月17日、18日に実施した。コロナウイルス感染の状況を考慮し、人数制限を設け、3部構成で実施した。学生282名、保護者204名が参加した。 ・学習塾対象学校説明会を6月29日に実施、20名が参加 ・中学校教諭対象学校説明会を8月19日に実施、93名が参加 ・各中学校からの要請による入試説明会を実施した(2校、11月実施) ・各中学校からの要請による出前授業を実施(1校、12月実施) ・北九州市及び近郊地区の中学校へ訪問し学校説明を行った。(訪問学校84校、資料送付37校) ③学校見学の要望のあった中学校のPTA(15名)に対して10月19日に学内見学と説明を行った。 ④学校説明会(イオンモール福津)を10月3日に実施し、約20組の参加があった。 ⑤福岡県内国立3高専学校説明会(9月26日)へ参加し、本校及び高専の概要説明を行った。55組の保護者・学生の参加があった。  ①②③④④入学者確保のための入試広報の強化と担当組織の明確化のため組織を見直し、令和3年度より「広報戦略企画室」を設置し、広報業務を強化することにした。</p>
<p>①-2 各国立高等専門学校は、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等(女子中学生含む)の機会を活用することにより、入学者確保のための国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。</p>	<p>⑥本校の地域貢献活動の目的にある「ものづくりの啓蒙活動の実践」および入学志願者確保のため、小中学生がものづくり体験等を行えるような公開講座等を実施し、ものづくりの楽しさおよび本校の特性や魅力をアピールする。 ⑦引き続き、入試説明会や在校生保護者会等の場においてアンケートを実施し、アンケートデータを分析する。その結果を全教職員で情報共有し、入学者確保のため改善点について迅速に対処する。</p>	<p>⑥中学生向けの公開講座を8月8日に実施し、20名の参加があった。また、11月15日には、小中学生向けの講座を実施し、16名の参加があった。募集に際しては、HPを中心に、地域周辺の小中学校へ案内を行った結果、応募倍率は2.6倍であった。 ⑦入試説明会アンケートや中学校訪問での意見を集約し、入試委員会・学生募集室において入学者確保のための改善について検討を行った。また、入学者確保のための入試広報の強化と担当組織の明確化のため令和3年度より「広報戦略企画室」を新設し、Webコンテンツなどの見直しや、中学生数が増加傾向にある地域での学校説明会の実施、中学校訪問の強化など、入試広報を強化する。</p>
<p>②-1 女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブース出展、国立高等専門学校の女子学生が国立高等専門学校の研究紹介等を行う高専女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>⑧オープンキャンパス等において、女子在学生の協力を得ながら女子中学生の志願者確保を目指す。 ⑨北九州市の女子中学生向け職業体験イベントにも積極的に参加し、北九州高専の情報を発信する。 ⑩高専女子学生の進学や就職など具体的な情報を発信する。</p>	<p>⑧秋のオープンキャンパスでは、本校女子学生が女子中学生向けに「ペーパークロマトグラフィーによるミニカップフラワー作製」を開催し、42名が参加した。また、その際に本校女子学生が参加者の質問や相談に対応した。 ⑩HP上の男女共同参画推進のページにて、本校女子学生の進学や就職に関するデータの情報発信について、今後検討することとした。</p>
<p>②-2 留学生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。</p>		

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 令和2年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 令和2年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 令和2年度 実績報告</p>
<p>③ 国立高等専門学校の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、入学選抜改革に関する「実施方針」の策定・公表を行う。さらに、入学者選抜方法の在り方に関する調査結果を踏まえ、令和4年度入学者選抜試験において新たな試験問題を導入するための取組を実施する。</p>	<p>①広報企画、学校説明会、オープンキャンパス、入学試験の追跡・分析調査等を行う組織として入試対策室(仮称)を検討して設置し、入学志願者確保に取り組む。</p>	<p>①令和2年度に学生募集室を発足させ、募集に関する説明会・イベントの見直しを含めた企画・実施、入試データ分析(入学生の入試成績と入学後試験の相関)など、入学志願者確保への取り組みを開始した。 ①コロナウイルス感染が拡大するなか、オープンキャンパスを実施するためにWebコンテンツを作成し、WEBオープンキャンパスを開催した。このWebコンテンツは今後の学校説明会にも使えるコンテンツとなった。 ①入学者確保のための入試広報の強化と担当組織の明確化のため組織を見直し、令和3年度より「広報戦略企画室」を設置し、広報業務を強化することにした。(再掲)</p>
<p>(2)教育課程の編成等 ①-1 法人本部がイニシアティブを取って各国立高等専門学校の強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部の関係部署が連携をとり、各国立高等専門学校の相談を受け、組織的に指導助言を行っていく。</p>	<p>(2)教育課程の編成等 ①平成27年度に本科、専攻科の同時改組を行い、本科は令和元年度に完成した。改組に関するPDCAを滞りなく実施し、必要事項があれば改善を図る。 ②関連委員会等で改組に関するPDCAを検証の上、改善の有無を判断する。</p>	<p>①②教務委員会において、教育の充実化のため準学士課程のディプロマ・ポリシー(DP)の一部変更の検討を行い、DP案を作成した。引き続きカリキュラム・ポリシー(CP)と必要な科目、評価や達成度の確認方法についての検討に着手し、作成したDP案へのフィードバックと、アドミッション・ポリシー(AP)についても検討する。 ①②教務委員会において、昨年度から改組により設定した1、2年生の専門基礎共通科目の内容の充実化の検討を進め、令和2年度1年生から専門基礎共通科目の内容を変更した。また、DP、CPに基づいた専門教育の強化を目的に、2年後期からコースの専門教育を開始するカリキュラムについての検討に着手し、令和3年度にカリキュラムをまとめる。 ①専攻科の選択科目に関して受講者数や開講実績を確認し、教養選択科目「総合科学選択演習」、共通専門選択科目「知識情報システム」を廃止し、代替科目として幅広い受講者が期待できる「自然科学特論」を設置する改正を行った。 ①特例認定専攻科の科目表の確認を行い、令和2年9月に変更届出を提出した。 ①専攻科委員会にて授業科目の開設時期などについて各コースの意見を聴取し、PDCAが明確に見えるように検討した。 ①専攻科委員会で専攻科ディプロマ・ポリシー(DP)の見直しを開始した。特例認定による学位申請(機械工学、電気・電子工学、応用化学、生物工学)の申請条件に留意しながら、開講科目の実施状況について調査した。</p>
<p>①-2 国立高等専門学校の専攻科及び大学が連携・協力し、それぞれの機関が強みを持つ教育資源を有効に活用しつつ、教育内容の高度化を図ることを目的とした「連携教育プログラム」の構築を推進する。 また、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、産業界と連携したインターンシップ等の共同教育や、特色をいかした共同研究を実施する。</p>	<p>③九州大学との連携教育プログラムの構築に向けた検討を促進する。 ④北九州高専技術コンソーシアム参加企業へのインターンシップ参加について推進する。 ⑤社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進する。</p>	<p>③九州大学の教員と第5ブロック高専の教員との研究のマッチングを行うセミナーにオンラインで実施した。 ③入学料、授業料、入試検定料、カリキュラムについて、各校との協議会にて調整を進めた。 ③九州大学教員による遠隔及び対面講義の実施や、遠隔での企業技術者による特別講義を実施し、プログラム導入後の授業実施方法の検討を行った。 ④企業や大学の人材を「教育コーディネータ」として雇用し、本科4年生の「長期学外実習」、専攻科1年生の「長期特別実習」の企業のニーズと学生の希望等のマッチングを図り、円滑な実習をコーディネートした。 ④6月にオンラインで、「インターンシップ推進セミナー」を実施し、その中で、北九州高専技術コンソーシアム参加企業のインターンシップへの参加を勧めた。 ④コンソーシアム参加企業の紹介イベント(本科4年生・専攻科1年生対象、12月)を各企業が作成した動画を視聴する形式で実施した。 ⑤地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進した。短期型インターンシップ(夏季休業期間に実施)は、専攻科1年生11名の学生が参加した。長期実践型のインターンシップ(専攻科1年長期特別実習【20日程度を企業に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択4単位】)は、4社6名の学生が地域企業での長期インターンシップに参加した。</p>
<p>②-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップを推進する。</p>	<p>⑥グローバルエンジニア育成事業をもとに、組織的に教員・学生の海外派遣、留学、海外インターンシップ等の推進を図る。 ⑦グローバルエンジニア育成事業計画に基づき、学生の海外渡航機会、渡航先の拡充を図るため海外協定校や企業へ訪問、調査した結果から、低学年からの「異文化学習研修(スタディーツアー)」の研修先や海外インターンシップ受入れ企業、長期工場見学旅行での交流及び見学先の拡充について具体的に進める。</p>	<p>⑥新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外派遣、受入れができない状況のため、毎年交流を行っている協定校とのオンラインでの学生交流や海外インターンシップを企画、実施した。 ・テマセクポリテクニクにてVirtual Internship 13名参加、9名受入(5回実施) ・KMITLとのオンライン交流会 5年生7名、専攻科生3名、KMITL14名参加 ・全北大学とのオンライン交流会 2年生9名、全北大学11名 ⑥今年度は新型コロナウイルス感染症対策により、海外派遣、留学、海外インターンシップ等を実施できなかった。 ⑦教務委員会で海外での長期工場見学旅行での交流及び見学先の拡充についての検討に着手したが、令和2、3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で長期工場見学旅行での交流プログラムは実施できないこととなった。</p>

<p>国立高等専門学校機構 令和2年度 年度計画</p>	<p>北九州工業高等専門学校 令和2年度 年度計画</p>	<p>北九州工業高等専門学校 令和2年度 実績報告</p>
<p>②-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。</p>	<p>⑧TOEICの全体的結果の年度毎の推移について全教員に周知し、英語力伸長の取組について検討する。 ⑨専攻科では、専門科目の授業の中で一部外国人講師による英語での専門授業を継続実施する。 ⑩学生が本校の国際交流プログラムを理解したうえで高学年での留学・海外インターンシップ等に取り組めることを目的として、新1年生対象に国際交流プログラム説明会を実施する。 ⑪1～3年生対象に、上級生の国際交流活動経験者からの報告会を開催し、国内外を問わず国際交流活動へのモチベーション向上を図る。 ⑫留学生との英語でのコミュニケーションを通して、自分の英語力の自覚や目標設定等の機会を与え、学生の国際意識を育成することを目的とした国際交流イベント「International Café」を開催し、交流体験の機会を提供する。 ⑬トビタテ！JAPAN等での留学経験者たちが中心となり発足したICP(International Communication Platform)の活動を支援しながら、留学情報等の波及や英語使用機会の提供等を進める。 ⑭外国人教職員(教員、国際交流コーディネーター、非常勤職員)や留学生を身近な外国人として授業や寮生活、課外活動等での交流計画を進める。 ⑮グローバルエンジニア育成事業計画に基づき、成果指標の一つとなる英語力伸長について、アンケート結果等を参考に英語習得意欲を向上させるシステムの構築を進める。 ⑯グローバルエンジニア育成事業の一環として、「日本も含めた国際という視野でグローバルに生きることを考える」「自分の人生を自分で選択し、判断し、決断することの大切さを体感する」等を目的・目標とした、留学生と英語で3日間ディスカッションを行うエンパワーメントプログラムを実施予定。(2019年度新型コロナウイルス対応で中止)</p>	<p>⑧4年生TOEIC IPを10月、1～3年生TOEIC Bridgeを1月に実施した。 ⑨専攻科にて外国人講師による英語による専門授業を継続して実施した。 ⑩オンラインでの国際交流プログラム説明会として、委員長の説明を録画したものをTeamsで視聴させる形で実施。 ⑪留学経験者3名による懇談形式の動画シリーズを作成し、国際交流コンテンツ動画の一つとしてWebclass上に掲載した。 ⑫海外派遣、受入れができない状況のため、毎年交流を行っている協定校とのオンラインでの学生交流や海外インターンシップを企画、実施した。 ・テマセクポリテクニクにてVirtual Internship 13名参加、9名受入(5回実施) ・KMITLとのオンライン交流会 5年生7名、専攻科生3名、KMITL14名参加 ・全北大学とのオンライン交流会 2年生9名、全北大学11名 ⑬ICPの活動を前期4回、後期8回の活動を実施、11月からはTOEIC勉強会を6回実施し、模試形式の際には20名程度の学生が集まっていた。 ⑭外国人教職員2名(タイ出身、ウクライナ出身)による「異文化理解」を目的とした、それぞれの出身国の紹介や日本に来て驚いたことなどについての動画コンテンツシリーズを作成、配信した。また、昼休みに「外国人教職員と英語や日本語でお話する(コミュニケーションをとる)」イベントを開催、延べ46名の学生が参加した。さらに、予約フォームを作成、一人で話したい学生にもグループで話したい学生にも対応できるようにして、11月から試行した。 ⑮外国人教職員とのコミュニケーション機会や外国人特命教員による英語活用授業、ICPによるTOEIC勉強会等を試行した。 ⑯低学年を中心に、30名の学生が3月15日～17日開催のエンパワーメントプログラムに参加し、実施後アンケートでは英語学習や海外留学、自分の将来に対するモチベーションの向上が確認できた。</p>
<p>③-1 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や国立高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストの活動を支援する。</p>	<p>⑰ロボコン、プロコン、デザコン、英語プレコン、体育大会に出場する学生を支援する。</p>	<p>⑰新型コロナウイルス感染症の影響により、高専体育大会をはじめ各種大会、コンテストが中止、規模の縮小により、各種大会、コンテストに参加する学生が減少したが、代替大会等へ参加した。</p>
<p>③-2 学生へのボランティア活動の参加意義や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励等に関する周知を行う。また、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰、学生評価への反映などによりボランティア活動の参加を推奨する。</p>	<p>⑱本校の地域貢献活動の目的にある「地域産業界や自治体等との連携」のために、地区の市民センターが開催するイベントに積極的に参加し、ボランティアとしても運営の協力を行う。また、教育委員会と連携した「ひまわり学習塾」を推奨し、地域に貢献できるような事業に参加する。</p>	<p>⑱新型コロナウイルス感染症の影響により、地域のイベントが中止となるなど、学生が地域のボランティアに参加する機会が減少したが、毎年協力している北九州市成人式にはスタッフとして学生会長が参加した。</p>
<p>③-3 学生に対して、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるよう情報収集の上提供し、学生の国際会議や「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。</p>	<p>⑲海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度について、都度学生掲示板、国際交流HP、webclassに掲載し、国際交流プログラム説明会や渡航報告会等でも、国際交流委員長や国際交流委員から情報を提供する。 掲示板掲示の際には募集要項ページのQRコードを掲載する等学生が確認しやすい工夫をする。 ⑳トビタテ！JAPAN等での留学経験者たちが中心となり発足したICP(International Communication Platform)の活動を支援しながら、留学情報等の波及や英語使用機会の提供等を進める。</p>	<p>⑲海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度について、都度学生掲示板、国際交流HP、webclassに掲載し、国際交流プログラム説明会等でも、国際交流委員長や国際交流委員から情報を提供している。また、学生が確認しやすい工夫をしており、SNS利用の準備も整えた。 ⑳トビタテ！JAPAN等での留学経験者たちが中心となり発足したICP(International Communication Platform)の活動を支援しながら、留学情報等の波及や英語使用機会の提供等を進めている。</p>
<p>(3) 多様かつ優れた教員の確保 ① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。</p>	<p>(3) 多様かつ優れた教員の確保 ① 多様かつ優れた教員の確保のため、教員公募の応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とすることを検討する。</p>	<p>① 多様かつ優れた教員の確保のため、今年度実施した教員公募の応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げた。</p>
<p>② クロスアポイントメント制度の実施を推進する。</p>	<p>② クロスアポイントメント制度の実施を検討する。</p>	<p>② クロスアポイントメント制度の実施に向けて検討したが、希望者がなく、実施に至らなかった。</p>
<p>③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。</p>	<p>③ 変形労働時間制を活用し、それぞれのライフステージに応じた勤務時間を選択できるよう検討する。H30.4に東京高専から、同居支援プログラムに基づき、1名受入れ実績あり。引き続き要望に応じて取組の実施を検討する。また、女性研究者支援プログラムなど、女性教員が働きやすい環境の整備に向けての検討を進める。 ④ 男女共同参画取組状況をHP等に掲載し、内外へ情報発信する。 ⑤ 男女共同参画に関する講演会へ参加し、意識啓発や改善に繋げる。</p>	<p>③ ライフステージに応じて勤務できるよう、変形労働パターンの見直しを図った。 ③ 幼い子を持つ教員への支援として、本人からの申し出により宿直勤務を免除し、働きやすい環境を整備した。 ④ 本校HP上に男女共同参画推進のページを立ち上げ、内外へ情報発信を行った。 ⑤ 男女共同参画に関する講演会の実施について検討を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった。</p>
<p>④ 外国人教員を積極的に採用した学校への支援を行う。</p>	<p>⑥ H31.4外国人教員1名の採用実績あり。今後の公募においても、採用目的に応じて優れた外国人教員を確保できるよう検討する。</p>	<p>⑥ グローバルエンジニア育成事業の一環として、外国人教員の公募を行ったが申込みがなく、採用に至らなかった。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 令和2年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 令和2年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 令和2年度 実績報告</p>
<p>⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。</p>	<p>⑦長岡・豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・技科大間教員交流制度」の実施を引き続き検討する。</p>	<p>⑦豊橋技術科学大学との連携として、物質化学コースの准教授1名が高専連携推進センター連携准教授に採用され、高専・技科大間の連携業務に努めた。</p>
<p>⑥ 法人本部による研修又は各国立高等専門学校におけるファカルティ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な活動を推奨する。 なお、教員の能力向上を目的とした各種研修について、専門機関等と連携し企画・開催する。</p>	<p>⑧高専機構、企業、自治体(教育委員会)等が主催する各種研修会への積極的な参加を図る。 ⑨専門機関や他の教育機関との連携を含めて、学内のファカルティ・ディベロップメントの内容の充実を検討する。 ⑩教員の能力向上及びキャリアパス形成を目的としたFD講演会やワークショップ等を年3回程度開催する。 ⑪教員が参加した研修会等の報告や資料の集約と共有化を進め、その効率的な活用方法について検討する。</p>	<p>⑧オンラインではあるが、高専機構及び他高専開催の研修に、積極的に参加した。(参加者9名) ⑧福岡県教育センター主催の専門研修の詳細について教職員に周知し、積極的な参加を呼びかけた。 ⑧教職員の能力及び資質向上を目的とし令和2年10月に高専の教育課程、学生指導について学内研修会を実施した。(参加者53名) ⑨新型コロナウイルス感染症拡大に伴う遠隔授業実施のための教員能力向上として、高専機構や本校が実施するファカルティ・ディベロップメントへの参加促進や企画・実施を行った。参加者が受講しやすいようにオンラインの併用や受講者レベル毎の内容にて実施し、以下⑩のとおり参加実績があった。 ⑩新型コロナウイルス感染症拡大に対応するための遠隔授業導入や教育の質保証に係るFD研修を以下のとおり実施した。 ・4/15 WebClass説明会(初心者対象) 参加者34名(うち web参加 1名) ・4/17 遠隔授業デモ見学会 参加者49名(うち web参加 2名) ・4/30 Teams使用方法説明会 参加者63名(うち web参加 25名) ・12/23 高専教育の質保証に関する勉強会 参加者77名 ⑪各部署で派遣、参加している研修会等の前年度状況をとりまとめ、実績一覧を作成し、創造教育推進センター委員会において情報共有を行い確認した。</p>
<p>⑦ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p>	<p>⑫機構本部が実施する教員顕彰制度に該当者を推薦する。</p>	<p>⑫教員顕彰へ一般部門1名、若手部門1名を推薦し、若手部門1名が分野別優秀賞を受賞した。</p>
<p>(4) 教育の質の向上及び改善 ① ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの確認を行うとともに、モデルコアカリキュラムに基づく教育の実質化を進め、教育実践のPDCAサイクルを機能、定着させるため、以下の項目について重点的に実施する。併せて、国立高等専門学校特性を踏まえた教育方法や教材などの共有化を進める。 [Plan] WEBシラバスにおけるルーブリックの明示による到達目標の具体化・共有化 [Do] アクティブラーニングの実施状況の確認 [Check] CBT(Computer-Based Testing)を用いた学習到達度の把握、学習状況調査及び卒業時の満足度調査の実施 [Action] 教育改善に資するファカルティ・ディベロップメント活動の推進及びそれらの活動内容の収集・公表  さらに、上記の教育の質の向上に繋がる取組を支援するため共通情報システムの開発・導入を進める。</p>	<p>(4) 教育の質の向上及び改善 ①モデルコアカリキュラムの各項目の実施状況について点検を行う。 ②本科における課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の実施、授業内容、授業方法に資するファカルティ・ディベロップメント活動および授業改善について引き続き検討する。 ③教務委員会、関連委員会等と連携してカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに基づいた教育課程の編成や教育の実施、評価について検討し、高専教育の質保証に継続的に取り組む。 ④アクティブラーニングの実施状況を確認し、事例収集と課題把握を行う。 ⑤学内外の講師による、教育改善に資するFD活動を企画、実施するとともに、改善事例の収集を行う。</p>	<p>①②③教務委員会において、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びモデルコアカリキュラムを踏まえて、本校のカリキュラムや実際の科目内容として満足できている内容かを継続的に点検・検討を行った。また、DP、CPIに基づいた専門教育の強化を目的に、2年後期からコースの専門教育を開始するカリキュラムについての検討に着手し、低学年の専門基礎科目の改善と全学年での課題解決能力を養成するPBL科目の充実も検討し、令和3年度にカリキュラムをまとめる。 ④遠隔授業実施のための整備を優先し、実施状況の確認に至っていない。アクティブラーニング実施に適したグループ学習室の利用状況について取りまとめを行った(7月以降利用件数19件、利用日数のべ50日)。 ⑤12/23に学内講師による「高専教育の質保証に関する勉強会」(参加者77名)を実施した。</p>
<p>② 各国立高等専門学校の教育の質の向上に努めるため、自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価を計画的に進めるとともに、評価結果の優れた取組や課題・改善点については、各国立高等専門学校において共有・展開する。</p>	<p>⑥自己点検・自己評価委員会において、令和元年度に実施した学校全体にわたる活動の点検・評価を行い、評価結果の学内周知とともに公開する。 ⑦令和2年度受審する高等専門学校機関別認証評価に向けて、関係部署と連携して、自己評価書の作成等の準備を進める。</p>	<p>⑥令和元年度計画の実績報告を基に、教育、研究、社会連携、国際交流、管理運営等に関する学校全体にわたる活動について点検・評価を継続して行った。促進または改善すべき事項等についての点検・評価結果を年次報告書に取りまとめた。 ⑦令和2年度高等専門学校機関別認証評価受審に係る自己評価書の作成については、8月末に完成し、大学改革支援・学位授与機構へ提出した。12月16日に訪問調査を受審し、大学評価基準に適合していることを認定された。</p>
<p>③-1 各国立高等専門学校において、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の導入を推進する。</p>	<p>⑧専攻科において地域や産業界が直面する課題解決型長期インターンシップを促進する。 ⑨課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の実施状況を把握し、改善や新規導入について支援する。 ⑩本科共通教育において、課題解決型学習(PBL)の基礎となる汎用的能力の育成プログラムの実施要領について検討し、実施する。</p>	<p>⑧地域企業の協力を得て、R2年度も長期インターンシップを継続して実施した。コロナ禍のため、報告会をオンデマンド配信で実施する等、一部予定を変更した。 ⑨分野横断的能力の育成実施状況の調査を実施した。その調査結果も踏まえて、次年度以降、さらに課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の拡充、改善と支援について検討を行う。 ⑩教務委員会でDP、CPIに基づいた専門教育の強化を目的に、2年後期からコースの専門教育を開始するカリキュラムについての検討に着手し、低学年の専門基礎科目の改善と全学年での課題解決能力を養成するPBL科目の充実も検討し、令和3年度にカリキュラムをまとめる。(再掲) ⑩本科共通教育における汎用的能力育成のため、「工学基礎 I」において1年生全員を対象にしたグループ討議およびプレゼンテーション活動を企画し、実施した。実施状況は創造教育推進センター委員会で報告し、関係資料はガールーンサーバー上に保存した。 ⑩教務委員会でDPとCP、必要な科目、評価や達成度の確認方法等について検討を進めており、DPとCPIに基づいた課題解決型教育の科目の充実や、前提として必要となる知識、能力等の整理や教育する科目について検討した。</p>

<p>国立高等専門学校機構 令和2年度 年度計画</p>	<p>北九州工業高等専門学校 令和2年度 年度計画</p>	<p>北九州工業高等専門学校 令和2年度 実績報告</p>
<p>③-2 企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、インターンシップ等の共同教育を実施し、その取組事例を取りまとめ、各国立高等専門学校に周知する。</p>	<p>①地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進し、効果的な実施事例を収集・公表する。</p>	<p>①地域産業界等と連携したインターンシップを継続・推進し、夏季休業中の短期型インターンシップでは、本科4年203名の内100名、専攻科1年生39名の内11名の学生が参加した。 ①9月29日に、学内で、「長期インターンシップ事前教育」を行い、長期インターンシップの目的や意義等を指導した。 ①現在、本科4年「長期学外実習(特定曜日に企業等に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択3単位)」に、22社37名、専攻科1年「長期特別実習(20日程度を企業に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択4単位)」に、4社6名の学生が地域企業でのインターンシップを実施した。 ①インターンシップ終了次第、随時に公開報告会を行い、情報共有を行った。</p>
<p>③-3 セキュリティを含む情報教育について、独立行政法人情報処理推進機構等の関係機関と連携し教員の指導力向上を図ることにより、教育内容の高度化に向けての検討を行う。</p>	<p>②地域のセキュリティ関連企業と勉強会・意見交換会を行う。</p>	<p>②地元のセキュリティ関連企業のエンジニアとシステムへの認証方法の構築および通信の暗号化について2回、運用面および技術面の課題について議論した。</p>
<p>④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、国立高等専門学校と技術科学大学との間の連携教育、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。</p>	<p>③技術科学大学との連携による教育の導入や改善、教員研修などについて連携を推進する取り組みについて検討する。</p>	<p>③豊橋技術科学大学と連携として、物質化学コースの准教授1名が高専連携推進センター連携准教授に採用され、高専・技科大間の連携業務に努めた。(再掲)</p>
<p>(5) 学生支援・生活支援等 ① 各国立高等専門学校の学生相談体制の充実のため、カウンセラー及びソーシャルワーカー等の専門職の配置を促進するとともに、各国立高等専門学校の学生指導担当教職員に対し、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関し、外部専門家の協力を得て、具体的事例等に基づいた研修を実施する。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援等 ①メンタルヘルス講習会等に積極的に参加し、多感な学生に対して、カウンセラー及びソーシャルワーカー等とも連携を取りながら、学生支援体制の充実を図る。</p>	<p>・機構主催の学生支援担当研修会に教員3名、看護師1名が参加した。 ・引き続き支援介助員3名を雇用し、学生サポートルームを毎日開設した。アンケート分析による学生抽出、インタビュー面接、学習サポート、SSTなどを担ってもらうことで学生支援の幅を広げることができた。 ・R2年度は遠隔授業期間中に、リモート相談室の開設、遠隔での簡易心理テスト、心理テストで抽出した、要見守り学生に対するリモートでのサポートを実施した。</p>
<p>② 高等教育の修学支援新制度などの各種奨学金制度に係る情報が学生に適切に行き渡るよう、法人本部が中心となり各国立高等専門学校に積極的な情報提供を行う。また、ホームページや刊行物などの活用や様々な機会を利用して税制上の優遇措置について、適切に情報提供し、理解の拡大を図ること等により、産業界など広く社会からの支援による奨学金制度の充実を図る。</p>	<p>②学生に対して教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る情報の周知を行い、経済的な支援が受けられるような制度の活用を図る。</p>	<p>②学生に対して教育費負担軽減に係る奨学金制度などの修学支援に係る情報の周知を、ホームページや学内修学支援システムなどで行い、経済的な支援が受けられるような制度の活用を図った。</p>
<p>③ 各国立高等専門学校において低学年からのキャリア教育を推進するとともに、キャリア支援を担当する窓口の活用を促す等、企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援の充実を図る。また、次年度以降のキャリア支援体制を充実させるため、卒業時にキャリア支援も含めた調査を実施するとともに、同窓会と連携して卒業生の情報を活用するネットワーク形成のため同窓会との連携を強化する。</p>	<p>③低学年からのキャリア教育を推進し、キャリア支援体制を充実させる。</p>	<p>③平成28年度から導入した、「自身の強み・弱み・キャリア志向」が見える化するためのツール「キャリア育成シート」を継続して本科1年生より実施を計画している。 ③低学年時から学年に応じてキャリア育成に関する講演として、今年度はオンラインでキャリア支援室委員会を中心に「労働条件セミナー」(3年生対象、12月9日)を実施した。</p>
<p>1. 2 社会連携に関する事項 ① 広報資料の作成や「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの充実などにより、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信する。</p>	<p>1. 2 社会連携に関する事項 ①本校の研究目的にある「地域産業界との共同研究による地域への貢献」のために、北九州高専技術コンソーシアムやものづくりセンター等の紹介冊子を通して地域企業との連携を深める。 ②研究者総覧(ダイジェスト版)を更新し、最新の研究者情報を広く企業や社会に発信する。</p>	<p>①北九州高専技術コンソーシアム(参加企業71社、個人会員3名、特別会員9機関)やものづくりセンター等の紹介冊子を発行し、コンソーシアム会員企業や本校教職員・本校学生、訪問や学校見学した企業等への配布を行った。 ②研究者総覧(ダイジェスト版)を常時更新し、ホームページに掲載し最新の研究者情報を広く企業や社会に発信した。</p>

国立高等専門学校機構 令和2年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和2年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和2年度 実績報告
② 高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター、国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングのイベント等でその成果の情報発信や知的資産化に努める。	③北九州高専技術コンソーシアムを介し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。 ④本校の研究目的にある「地域産業界との共同研究による地域への貢献」のために、引き続き共同研究、受託研究の受け入れを促進する。 ⑤マッチングイベント等に積極的に参加する。	③北九州高専技術コンソーシアム会員である企業1件と共同研究を実施した。また、新たな共同研究・受託研究の受入れを進めるため、研究シーズの発信を行った。 ④企業からの依頼を受けて教員とのマッチングを行い4件の技術相談を実施し、共同研究・受託研究の受け入れ促進した。 ⑤北九州高専技術コンソーシアム総会(オンライン)、イノベーション・ジャパン2020(オンライン)に参加した。
③-1 法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校には、校長裁量経費を配分する措置を講じる。		
③-2 各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。	⑥学生活動等の様々な情報を、本校Webサイト・モノレール掲示板などへの掲載や報道機関等への情報提供によって情報発信を行う。 ⑦報道内容等については機構本部へ報告を行う。	⑥4月から3月末までに、HP記事の更新を活発に行った(54記事)。記事の内容を外部掲示板やモノレール駅への掲示することも積極的に行った(21記事)。 ⑦報道内容等について、随時機構本部へ報告を行っており、3月末時点で6件報告した。
1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、その要請及び段階等に応じた支援に取り組む。	1. 3 国際交流等に関する事項 ①諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、依頼に応じて、関係者との連携を検討する。	
①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された3つの高等専門学校を対象として、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	②モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援に係る高専機構からの協力依頼に応じて、関係者との連携を検討する。	
①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・令和元年5月に開校したKOSEN-KMITL及び令和2年5月に開校予定のKOSEN-KMUTTを対象として、日本の高専と同等の教育の質となるよう、日本の高専教員を常駐させ、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。 ・タイのテクニカルカレッジにおいて日本型高等専門学校教育を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象として、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	③タイにおける「KOSEN」の導入支援に係る高専機構への協力のため本校から派遣している教員を通じて支援を行う。	③現在派遣中の教員に加え、新たに教員を派遣し、タイにおける高専教育導入支援について本校として協力していく。
①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・ベトナム政府の日本型高等専門学校教育制度導入に向けた取組への協力を実施する。 ・ベトナムの教育機関において日本型高等専門学校教育を取り入れて設置されたモデルコースを対象として、教員研修や教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	④ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援に係る高専機構からの協力依頼に応じて、対応を検討する。	
①-5 リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入支援として、政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。	⑤リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入支援に係る高専機構からの協力依頼に応じて、対応を検討する。	
② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校の協力のもと、学生及び教職員が実践的な研修等に携わる等に参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。	⑥「KOSEN」導入支援に係る取組について、国際交流の機会として積極的な活用を検討する。	⑥KOSEN導入支援に係る取り組みについては、継続的に対応する。

<p>国立高等専門学校機構 令和2年度 年度計画</p>	<p>北九州工業高等専門学校 令和2年度 年度計画</p>	<p>北九州工業高等専門学校 令和2年度 実績報告</p>
<p>③-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップを推進する。【再掲】</p>	<p>⑦グローバルエンジニア育成事業計画に基づき、学生の海外渡航機会、渡航先の拡充を図るため海外協定校や企業へ訪問、調査した結果から、低学年からの「異文化学習研修(スタディーツアー)」の研修先や海外インターンシップ受入れ企業、長期工場見学旅行での交流及び見学先の拡充について具体的に進める。</p>	<p>⑦新型コロナウイルス感染症拡大の影響により現地訪問・調査が困難となったが、北九州市との連携事業の中で、東アジア諸国で活躍している上下水道局関連の各国部署を見学先の候補案としていただくなど、可能な範囲で準備を進めた。</p>
<p>③-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。【再掲】</p>	<p>⑧学生が本校の国際交流プログラムを理解したうえで高学年での留学・海外インターンシップ等に取り組めることを目的として、新1年生対象に国際交流プログラム説明会を実施する。 ⑨1～3年生対象に、上級生の国際交流活動経験者からの報告会を開催し、国内外を問わず国際交流活動へのモチベーション向上を図る。 ⑩留学生との英語でのコミュニケーションを通して、自分の英語力の自覚や目標設定等の機会を与え、学生の国際意識を育成することを目的とした国際交流イベント「International Café」を開催し、交流体験の機会を提供する。 ⑪トビタテ！ JAPAN等での留学経験者たちが中心となり発足したICP (International Communication Platform)の活動を支援しながら、留学情報等の波及や英語使用機会の提供等を進める。 ⑫外国人教職員(教員、国際交流コーディネーター、非常勤職員)や留学生を身近な外国人として授業や寮生活、課外活動等での交流計画を進める。 ⑬グローバルエンジニア育成事業計画に基づき、成果指標の一つとなる英語力伸長について、アンケート結果等を参考に英語習得意欲を向上させるシステムの構築を進める。 ⑭グローバルエンジニア育成事業の一環として、「日本も含めた国際という視野でグローバルに生きることを考える」「自分の人生を自分で選択し、判断し、決断することの大切さを体感する」等を目的・目標とした、留学生と英語で3日間ディスカッションを行うエンパワーメントプログラムを実施予定。(2019年度新型コロナウイルス対応で中止)</p>	<p>⑧オンラインでの国際交流プログラム説明会として、委員長の説明を録画したものをTeamsで視聴させる形で実施。毎年1年生を対象にしているが、コロナ禍でほぼ海外渡航を経験できていない2年生にも改めて視聴させた。 ⑨留学経験者3名による懇談形式の動画シリーズを作成し、国際交流コンテンツ動画の一つとしてWebclass上に掲載した。 ⑩海外派遣、受入れができない状況のため、毎年交流を行っている協定校とのオンラインでの学生交流を企画、実施した。 ⑪ICPの活動を前期4回、後期8回の活動を実施、11月からはTOEIC勉強会を6回実施し、模試形式の際には20名程度の学生が集まっていた。 ⑫外国人教職員2名(タイ出身、ウクライナ出身)による「異文化理解」を目的とした、それぞれの出身国の紹介や日本に来て驚いたことなどについての動画コンテンツシリーズを作成、配信した。また、休みに「外国人教職員と英語や日本語でお話する(コミュニケーションをとる)」イベントとを開催、延べ46名の学生が参加した。さらに、予約フォームを作成、一人で話したい学生にもグループで話したい学生にも対応できるようにして、11月から試行した。 ⑬外国人教職員とのコミュニケーション機会や外国人特命教員による英語活用授業、ICPIによるTOEIC勉強会等を試行した。 ⑭低学年を中心に、30名の学生が3月15日～17日開催のエンパワーメントプログラムに参加し、実施後アンケートでは英語学習や海外留学、自分の将来に対するモチベーションの向上が確認できた。</p>
<p>③-3 学生に対して、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるよう情報収集の上提供し、学生の国際会議や「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。【再掲】</p>	<p>⑮海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度について、都度学生掲示板、国際交流HP、webclassに掲載し、国際交流プログラム説明会や渡航報告会等でも、国際交流委員長や国際交流委員から情報を提供する。 掲示板掲示の際には募集要項ページのQRコードを掲載する等学生が確認しやすい工夫をする。 ⑯トビタテ！ JAPAN等での留学経験者たちが中心となり発足したICP (International Communication Platform)の活動を支援しながら、留学情報等の波及や英語使用機会の提供等を進める。</p>	<p>⑮海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度について、都度学生掲示板、国際交流HP、webclassに掲載し、国際交流プログラム説明会等でも、国際交流委員長や国際交流委員から情報を提供している。 掲示板掲示の際には募集要項ページのQRコードを掲載する等学生が確認しやすい工夫をしており、SNS利用の準備も整えた。 ⑯ICPの活動を前期4回、後期8回の活動を実施、11月からはTOEIC勉強会を6回実施し、模試形式の際には20名程度の学生が集まっていた。</p>
<p>④-1 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。 ・広報活動の実施や情報発信の強化にあたっては、リエゾンオフィスの活用を中心に実施する。</p>		
<p>④-2 日タイ産業人材育成協カイニシアティブに基づく、1年次からの留学生の受入を実施する。</p>		
<p>⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。 各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。</p>	<p>⑰教員や学生の国際交流の際には、第5ブロックで推奨している海外旅行保険と危機管理アシスタンスが合体したOSSMA Plusへ加入させる等安全面の配慮を行う。 ⑱短期留学生の受け入れについては事前の健康状況報告を義務付け、伝染病の拡散を防ぐ。 ⑲危機管理ガイドラインに準じた、学内緊急時対応マニュアルの作成を進める。 ⑳外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導に取り組む。</p>	<p>⑰⑱で海外渡航、短期留学生受入は行っていないが、昨年度から学生の海外派遣の際はOSSMA Plus加入、短期留学生受け入れの際は事前の健康状況報告書の提出を義務付けており、今後も同様に継続予定。 ⑲危機管理ガイドラインに沿い、海外渡航説明会や学生への説明書類等を見直し、改善した。併せて緊急時現場対応マニュアルを作成した。 ⑳教務担当、担任、国際担当が連携し、取り組んでいる。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 令和2年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 令和2年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 令和2年度 実績報告</p>
<p>2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。</p>	<p>2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化 ①複写機の利用については、令和元年度から取り入れた契約手法の工夫により、大幅な経費節減(前年比で約3割減)がかなったことを受け、引き続き契約の相手方と連携しながら、機器の集約化や印刷枚数の削減等に取り組んでいく。 ②電気料金についても、九州大学取りまとめの一括調達に参加することで、支出額の抑制(前年比で約2割減)に成功しているため、継続的な節電に繋がる取り組みを進める。</p>	<p>①複写機関連の経費節減の手法として当該業者より提案のあったプリンタ台数の整理統合(削減)については、所有部署や各教員における諸事情(共用にすることによる不都合:個人情報管理や利用時間制約など)をクリアする必要があり、今後の課題として引き続き検討を進める。 また、別途契約(印刷し放題プラン)について、未導入の2コース(電気・化学)で比較検討したところ、費用対効果に見合う大きな経費節減は見込めないため、今後は目先を変えて、事務部への導入による経費節減を図るべく検討を進める。 ②電気料金は、引き続きスケールメリットを享受するため九州大学取りまとめの契約に乗ることで、低廉な電気の供給を受けることとなった。</p>
<p>2.2 給与水準の適正化 職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>2.2 給与水準の適正化 ①国家公務員の給与水準に配慮した、機構からの指導に基づいた取り組みを進め、適正な給与支給に務める。</p>	<p>規則に沿った適正な業務を遂行している。</p>
<p>2.3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。</p>	<p>2.3 契約の適正化 ①独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則に基づき、原則として一般競争入札等によることとし、引き続き契約の適正化に努める。</p>	<p>①独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則に基づき、物品・役務関係で2件、工事関係で6件の入札を行い、契約の適正化に努めた。</p>
<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色などの機能強化を後押しするため、予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。 また、各国立高等専門学校のアクティビティに応じた戦略的な予算配分にあたっては、以下の取組等を実施する。 ・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。  独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。</p>	<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 ①可能な限り予算の早期執行や効果的・戦略的な予算配分の実現など、中期計画に掲げた目標を達成すべく、迅速な委員会運営が叶うような取り組みを進める。 ②十分な透明性・公平性を確保した上で、校長裁量による予算配分など、校長のリーダーシップが発揮されるような配分の実現に向けた検討を行う。</p>	<p>①12月中に大規模(総額2,400万円相当)な2次配分を実施、早期執行に努めた。 ②校長のリーダーシップの下、コロナ禍対応予算については初動費用として同窓会からの寄付金(500万円)、当初配分予算の校長裁量経費(400万円)や予備費、機構からの追加配分予算(800万円)ほかを充て、継ぎ目無く必要に応じ、効果的に対応できた。 また、年度末(2月上旬)に執行残整理を行い、870万円相当の3次配分を実施、年度末までに実施可能な案件を精査した上で、優先順位を付して早期執行を促した。このタイミングでも校長の指示のもと、懸案となっていた案件(駐車場整理・講義室塗装など)を複数解消している。</p>
<p>3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、卒業生が就職した企業、同窓会等との交流を図り、寄附金の獲得につながる取組を推進する。</p>	<p>3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ①本校の研究目的にある「地域産業界との共同研究による地域への貢献」のために、学内に企業との共同研究室設置を促進し、産学連携体制を強化する。 ②外部の研究プロジェクト経費等への応募を促進し、外部資金獲得につなげる。 ③学内で科学研究費助成事業の説明会を実施する。</p>	<p>①令和2年4月に共同研究室を新たに1件設置し、学内に2件の共同研究室を設置することで、企業との連携を促進させた。 ②外部の研究プロジェクト経費等(科研費以外の企業財団等)の公募情報を200件以上案内し、外部資金獲得につなげるため周知を行った。 ③学内で科学研究費助成事業の説明会を2回実施し延べ88名の教職員が参加した。また、説明会と併せて、研究経費不正防止の研修会を実施した。説明会とは別に科研費獲得のための講習会を実施し、46名の教職員が参加した。</p>
<p>3.3 予算 別紙1</p>		
<p>3.4 収支計画 別紙2</p>		
<p>3.5 資金計画 別紙3</p>		

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 令和2年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 令和2年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 令和2年度 実績報告</p>
<p>4. 短期借入金の限度額 4.1 短期借入金の限度額 156億円 4.2 想定される理由 運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。</p>		
<p>5. 不要財産の処分に関する計画 以下の重要な財産について、速やかに現物を国庫に納付する。 ①苦小牧工業高等専門学校 錦岡宿舍団地(北海道苫小牧市明德町四丁目327番236)4,492.10㎡ ②八戸工業高等専門学校 中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60番)5,889.43㎡ ③福島工業高等専門学校 下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30番2、30番7)1,502.99㎡ 桜町団地(福島県いわき市平字桜町4番1)480.69㎡ ④長岡工業高等専門学校 若草町1丁目団地(新潟県長岡市若草町一丁目5番12)276.36㎡ ⑤沼津工業高等専門学校 香貫宿舍団地(静岡県沼津市南本郷町569番、570番)287.59㎡ ⑥香川高等専門学校 勅使町団地(香川県高松市勅使町字小山398番20)5,975.18㎡ ⑦有明工業高等専門学校 平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番2)288.66㎡ 宮原団地(福岡県大牟田市宮原町一丁目270番)2,400.54㎡ 正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284.31㎡ ⑧旭川工業高等専門学校 春光町団地(北海道旭川市春光一条九丁目31番)460.85㎡ ⑨舞鶴工業高等専門学校 大波団地(京都府舞鶴市字大波上小字滝ヶ浦1112番)453.90㎡ ⑩呉工業高等専門学校 広団地(広島県呉市広中新開三丁目18160番1、18160番2、18161番、18169番1)3,990.22㎡ ⑪徳山工業高等専門学校 御弓町団地(山口県周南市大字徳山字上御弓丁4197番1)1,321.37㎡ 周南住宅団地(山口県周南市周陽三丁目21番2)1,310.32㎡ ⑫熊本高等専門学校 平山宿舍団地(熊本県八代市平山新町字西新開3142番1)2,773.00㎡ 新開宿舍団地(熊本県八代市新開町参号3番94)1,210.26㎡ ⑬都城工業高等専門学校 年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番)2,249.79㎡ ⑭鹿児島工業高等専門学校 東真孝団地(鹿児島県霧島市隼人町真孝字東真孝169番3)8,466.59㎡</p>		
<p>6. 重要な財産の譲渡に関する計画 以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却により譲渡し、その売却収入を整備費用の財源とする。 ①鹿児島工業高等専門学校 国見団地(鹿児島県霧島市隼人町真孝字国見1460番1)200.54㎡</p>		

国立高等専門学校機構 令和2年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和2年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和2年度 実績報告
7. 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生への充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。		
8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8.1 施設及び設備に関する計画 ①-1「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」(平成28年6月決定)及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018」(平成31年3月決定)に基づき、新しい時代にふさわしい国立高等専門学校施設の機能の高度化や老朽施設の改善などの整備を推進し、施設マネジメントに取り組む。	8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8.1 施設及び設備に関する計画 ①校舎3棟(2号館、4号館、8号館)について次期概算要求対象建物と位置付け、整備計画を検討・作成する。 ②照明器具、空調など、整備計画に沿って学内の老朽化した施設・設備を更新する。併せて省エネへの取組を推進する。	①2号館について令和2年度補正予算にて予算配分通知がなされたため、設計及び工事を行うよう計画している。また、4号館についても整備計画の更新を行った。8号館については、体育館の改修とどちらを優先して整備してゆくのか再度検討を行う予定としている。 ②管理棟・1号館と6号館の空調について更新を行った。来年度は地域共同テクノセンター等の空調を更新する予定としている。
①-2 施設の非構造部材の耐震化については、引き続き、計画的に対策を推進する。	③老朽劣化した外壁、軒裏のモルタル等落下危険性について調査を行う。危険度が高い場所から順次補修を行う。	③学生に対して危険が及ぶ可能性のある管理棟・1号館及び寄宿舍2棟の外壁の補修工事を行った。
② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。	④教職員対象の安全衛生管理関係講習会の実施について検討する。 ⑤ものづくりセンター第一工場で作業機械類を利用する学生を対象とした、安全教育講習を計画する。 安全教育講習は、学生への安全意識の定着のために、毎年度実施する。	④教職員対象の安全衛生管理関係講習会の実施について検討したが実施には至らなかった。 ⑤教職員及び学生への安全教育の一環として、学内のwebclassに「実験実習安全必携」を掲載し、周知した。 ⑤「ものづくりセンター」の加工機械類を利用する学生を対象に安全に使用するための事前学習用の資料をWebで公開した。 ⑤1・2年生は工学基礎実験Ⅰ・Ⅱの各実験テーマに必要な安全教育を行った。 ⑤3年生は機械創造システムコースと知能ロボットシステムコースの各実習テーマで必要な安全教育をテーマごとに実施した。 ⑤「ものづくりセンター」での加工機械類の使用において、計8回、本科生134名、専攻科生43名、ロボコン部員(製作班)27名に対して安全講習会を実施した。
③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレや更衣室等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。	⑥女子学生、女性教職員対象のアンケートを実施し、修学・就業上の環境整備を実施する。 ⑦男女共同参画推進会議でニーズがあった施設整備について検討を行い、必要性の高いものから計画的に推進する。 ⑧整備計画やアンケートに基づき、必要な改修整備を推進する。	⑥女子学生、女性教職員を対象とした「施設・環境設備のためのアンケート」を実施し、修学・就業上の環境整備のための計画を検討した。 ⑦⑧1号館1階の女子更衣室の改修、体育館横倉庫の女子更衣室に整備し更衣室の増設を行った。その他、「施設・環境整備のためのアンケート」に要望のあった事項については、優先順位をつけて対応していくこととした。
8.2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。	8.2 人事に関する計画 (1)方針 ①人事交流により多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、課外活動、寮務等の外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。 ②引き続き、課外活動の業務の負担軽減として、外部コーチ及び非常勤教職員の活用を行っていく。	①H31から教授1名をタイ高専に派遣、またH31から人事交流で大学職員を1名を受け入れ、教職員の人材育成を積極的に行った。 ①②寮の業務の負担軽減のために特命教授3名及び学生寮指導員1名を配置している。 ①②課外活動の業務の負担軽減のため、外部コーチ2名及び非常勤教職員5名を雇用し、課外活動の指導や引率に活用した。
② 教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分の仕組みを検討する。また、国立高等専門学校幹部人事育成のための計画的な人事交流制度の検討を行う。	③教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分の仕組みを検討する。また、幹部人事育成のための計画的な人事交流制度の実施について検討する。	③教員を戦略的に配置するため、人事委員会でコースにおける人員配置について検討した。
③ 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化を行う。	④若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化などについて検討する。	④人事委員会で、不補充枠の前倒しや暫定人員枠の設置について検討を行い、必要に応じて教員公募を行った。 ④人事委員会で、人員枠の下位流用を活用により若手教員の採用し、教員の若返り化を検討した。
④-1 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。【再掲】	⑤多様かつ優れた教員の確保のため、教員公募の応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とすることを検討する。	⑤多様かつ優れた教員の確保のため、今年度実施した教員公募の応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げた。(再掲)
④-2 クロスアポイントメント制度の実施を推進する。【再掲】	⑥クロスアポイントメント制度の実施を検討する。	⑥クロスアポイントメント制度の実施に向けて検討したが、希望者がおらず実施に至らなかった。(再掲)

<p>国立高等専門学校機構 令和2年度 年度計画</p>	<p>北九州工業高等専門学校 令和2年度 年度計画</p>	<p>北九州工業高等専門学校 令和2年度 実績報告</p>
<p>④-3 ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。【再掲】</p>	<p>⑦変形労働時間制を活用し、それぞれのライフステージに応じた勤務時間を選択できるよう検討する。H30.4に東京高専から、同居支援プログラムに基づき、1名受入れ実績あり。引き続き要望に応じて取組の実施を検討する。また、女性研究者支援プログラムなど、女性教員が働きやすい環境の整備に向けての検討を進める。</p>	<p>⑦ライフステージに応じた勤務時間を選択できるよう変形労働パターンの見直しを図った。(再掲) ⑦幼い子を持つ教員への支援として、本人からの申し出により宿直勤務を免除し、働きやすい環境を整備した。(再掲)</p>
<p>④-4 外国人教員を積極的に採用した学校への支援を行う。【再掲】</p>	<p>⑧H31.4外国人教員1名の採用実績あり。今後の公募においても、採用目的に応じて優れた外国人教員を確保できるよう検討する。</p>	<p>⑧グローバルエンジニア育成事業の一環として、外国人教員の公募を行ったが申込みがなく、採用に至らなかった。(再掲)</p>
<p>④-5 シンポジウム、研究会、ニューズレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。</p>	<p>⑨男女共同参画取組状況をHP等に掲載し、内外へ情報発信する。 ⑩男女共同参画に関する講演会へ参加し、意識啓発や改善に繋げる。</p>	<p>⑨本校HP上に男女共同参画推進のページを立ち上げ、内外へ情報発信を行った。 ⑩男女共同参画に関する講演会の実施について検討を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった。</p>
<p>⑤ 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。</p>	<p>⑪教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、教職員の資質が向上するよう各種研修の計画的な実施を検討する。</p>	<p>⑪タイ高専への教員派遣や大学職員の受け入れなど、教職員ともに人事交流を実施している。また、教職員の資質向上を目的とした学内研修会を実施し、人材育成に努めた。(参加者53名)</p>
<p>(2)人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。</p>	<p>(2)人員に関する指標 ①常勤職員の業務の効率化と適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制について検討する。</p>	<p>①常勤職員の業務の効率化と適正な人員配置を検討し、中期目標期間中の常勤職員の抑制について検討した。</p>
<p>8.3 情報セキュリティについて 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき制定する法人の情報セキュリティポリシー対策規則等に則り、国立高等専門学校の17校を対象とした情報セキュリティ監査の結果及び、法人本部を対象とした内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が実施するNISC監査の結果を評価し必要な対策を講じる。併せて、法人の情報セキュリティポリシー対策規則等へ還元し、PDCAサイクルの構築及び定着を図る。 全教職員の情報セキュリティの意識向上を図るために情報セキュリティ教育(e-learning)及び標的型メール対応訓練等を実施する。また、各国立高等専門学校の情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーを実施するなど、職責等に応じて必要な情報セキュリティ教育を計画的に実施する。 高度化する情報セキュリティリスクに対応するために、最高情報セキュリティ責任者(CISO)及び各国立高等専門学校の有識者からなる情報戦略推進本部情報セキュリティ部門と法人本部が連携し、今後の情報セキュリティ対策等について検討を進める。 国立高等専門学校機構CSIRT(高専機構CSIRT)が中心となり、各国立高等専門学校にインシデント内容及びインシデント対応の情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」の周知を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための啓発を実施する。</p>	<p>8.3 情報セキュリティについて ①機構本部が実施する情報セキュリティ教育および標的型メール対応訓練等の取り組みに参加する。 ②情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修に参加する。 ③管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーに参加する。 ④インシデント初期対応手順の徹底のために「すぐやる3箇条」の周知を徹底する。 ⑤情報の移送・提供の手順を定め、情報管理の徹底及び教職員の意識向上を図る。 ⑥情報セキュリティに関する定期的な注意喚起、セキュリティソフトウェアの運用については、前年度に引き続き実施する。 ⑦実務担当者を対象とした人材育成研修への担当者の派遣を実施する。</p>	<p>①10月27日から「教職員向け情報セキュリティ研修」の実施中である。また、10月22日に標的型メール対応訓練(1回目)の結果を教職員にフィードバックした。 ②情報担当者を対象に含む情報セキュリティに関する研修に参加した。 ③管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーに毎回参加した。 ④10月22日、インシデント初期対応手順の徹底のために「すぐやる3箇条」の周知を教員の全体会議で周知した。 ⑤年度当初、遠隔授業の実施に向けて、オンラインでの情報の移送・提供の手順を定め、情報管理の徹底及び教職員の意識向上を図った。 ⑥10月22日、情報セキュリティに関し、インシデント初期対応の確認(すぐやる3箇条)、高い機密性をもつ情報の取扱、サーバの管理・運用等について恒常的な注意喚起を実施した。セキュリティソフトウェアの運用については、前年度に引き続き実施した。 ⑦10月8日、9日、15日、16日に実施された「IT人材育成研修会」に実務担当者を派遣した。</p>
<p>8.4 内部統制の充実・強化 ①-1 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した役員会の開催を行う。</p>	<p>8.4 内部統制の充実・強化</p>	
<p>①-2 役員懇談会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図る。</p>		
<p>①-3 学校運営及び教育活動の自主性・自律性や各国立高等専門学校の特徴を尊重するため、各種会議を通じ、各国立高等専門学校の意見等を聞く。</p>		

国立高等専門学校機構 令和2年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和2年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和2年度 実績報告
②-1 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校校長との面談等を実施する。		
②-2 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、各国立高等専門学校の教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。		
②-3 事案に応じ、法人本部と国立高等専門学校が十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。		
③ これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査については、時宜を踏まえた監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。また、内部監査等の結果を監事に報告するとともに、監事を支援する職員の配置などにより効果的に監査が実施できる体制とするなど監事による監査機能を強化する。なお、監事監査結果について随時報告を行う。		
④ 平成 23 年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。加えて、各国立高等専門学校の研究担当責任者を対象としたWeb会議の開催や各国立高等専門学校において研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。		
⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	①機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した年度計画を策定する。	①機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した独自の年度計画を策定した。